

【重要】
令和8年度事業より金融機関発行の証明書等の提出が必須となります
— 不正防止のための提出書類見直しのお知らせ —

不正防止対策の一環として、**令和8年度に事前申込を受け付けた申請から実績報告提出時に「金融機関発行の証明書等」の提出を必須**といたします。**「現金の受け渡し」による取引は、助成の対象外となります**ので、ご注意ください。

認められる金融機関発行の証明書等の例	対象外となる支払方法
<ul style="list-style-type: none">・ローン契約明細書（支払計画明細など）・ATM口座振込明細・ATM現金振込明細（送金明細）・金融機関窓口での振込明細・ネットバンキングの振込履歴画面の印刷・スクリーンショット・クレジットカードの利用明細・電子マネー・デビットカード等の支払明細	<div>・現金の受け渡し</div>

①既存住宅における省エネ改修促進事業

令和8年度の主な変更点

○高断熱窓・ドアの助成単価拡充（1/2相当額）

高断熱窓
高断熱ドア

助成対象

助成率・額

拡充

サイズ・性能に応じて定める単価（1/2相当額）

主な要件

・国補助の登録製品であること

・内窓設置

サイズ グレード (Uw値)	特大 (4.0㎡以上)	大 (2.8㎡以上 4.0㎡未満)	中 (1.6㎡以上 2.8㎡未満)	小 (0.2㎡以上 1.6㎡未満)
P (1.1以下)	133,000	106,000	72,000	46,000
S (1.5以下)	82,000	65,000	44,000	28,000
A (1.9以下)	32,000	26,000	18,000	12,000
B (2.3以下)	20,000	16,000	13,000	10,000

・外窓交換
(はつり工法、
カバー工法)

サイズ グレード	特大	大	中	小
P	277,000	220,000	163,000	109,000
S	187,000	149,000	110,000	74,000
A	147,000	117,000	87,000	58,000
B (※)	98,000	78,000	57,000	37,000

※防火仕様の場合は2.9W/㎡・K以下

・断熱防犯窓

※外窓交換の
単価の約1.5倍

サイズ グレード	特大	大	中	小
P	399,000	317,000	235,000	157,000
S	269,000	215,000	158,000	107,000
A	212,000	168,000	125,000	84,000
B	141,000	112,000	82,000	53,000

・ガラス交換

サイズ グレード (※)	特大 (2.0㎡以上)	大 (1.4㎡以上 2.0㎡未満)	中 (0.8㎡以上 1.4㎡未満)	小 (0.1㎡以上 0.8㎡未満)
P	69,000	55,000	34,000	11,000
S	45,000	36,000	24,000	7,000
A	37,000	30,000	19,000	5,000
B	23,000	19,000	12,000	3,000

※サッシ素材と合わせた性能

・ドア交換

グレード	助成単価
P	220,000
S	149,000
A	117,000
B	78,000

・管理組合による50戸以上の窓ドア全体改修の場合、助成額を割増（1.2倍）

上限額については
次スライド参照

令和 8 年度 助成メニュー

令和 8 年第一回都議会定例会で予算案が可決・成立した場合に確定することになりますので、ご注意ください。

①既存住宅における省エネ改修促進事業

令和 8 年度の主な変更点 ○高断熱窓・ドアの上限額について見直し ○壁/床等断熱の要件緩和 ○高断熱浴槽を単価制へ

助成対象	助成率・額			主な要件	
高断熱窓 高断熱ドア	【上限額について】 1申請の合計助成額が、以下の表のとおり、申請属性によりそれぞれ定める額を超えない範囲で支援します。				
	【R7からの変更点】 ・助成単価1/3→1/2相当に拡充に伴う上限額増 ・集合住宅（全体改修）について、各戸で上限額を規定→申請全体の上限額に変更				
	改修窓種別			通常断熱窓	断熱防犯窓
	申請属性				
	戸建住宅			200万円/戸	300万円/戸
	集合住宅（戸別改修）				
	集合住宅 （全体改修）	窓・ ドアの 改修戸数	49戸以下	200万円/戸×改修戸数	
			50戸以上	240万円/戸×改修戸数	
壁/床等断熱	1/3（上限100万円/戸）	拡充	・国補助の登録製品であること ・1つ以上の居室において全ての外皮部分に断熱材を設置し、部位ごとの基準を満たす改修であること。 又は改修後、断熱性能等級5以上であること。		
高断熱浴槽	見直し 9.5万円/戸		・JIS A5532:2011に適合した高断熱浴槽を設置すること		

令和 8 年度 助成メニュー

令和 8 年第一回都議会定例会で予算案が可決・成立した場合に確定することになりますので、ご注意ください。

②家庭における蓄電池導入促進事業

令和 8 年度の主な変更点

○助成単価を見直し、上限額の設定

○DR実証参加促進のため支援を拡充

助成対象		助成率・額	主な要件
蓄電池システム	新設 見直し	10万円/kWh (DR実証参加しない場合、上限120万円/戸)	・太陽光パネルが設置済/同時設置（太陽光パネルがない場合は、再エネ電力メニューに契約すること）
	既存蓄電池の 蓄電ユニット増設 見直し	6万円/kWh (DR実証参加しない場合、上限72万円/戸)	・太陽光パネル設置済であること
	DR実証参加上乗せ	+10万円/件	・蓄電池システム新設/ユニット増設時にDR実証参加すること
IoT機器 見直し		5万円/台	・蓄電池新設/増設時にDR実証参加に伴うIoT機器設置が対象

③戸建住宅におけるV2H普及促進事業

助成対象	助成率	主な要件
V2H	1/2（上限50万円）	
	10/10（上限100万円）	太陽光発電設備、EV/PHV、V2Hが揃う場合

令和8年度 助成メニュー

令和8年第一回都議会定例会で予算案が可決・成立した場合に確定することになりますので、ご注意ください。

④熱と電気の有効利用促進事業

令和8年度の主な変更点

○DR実証参加促進のため支援を拡充

助成対象	助成率・額	主な要件	
太陽熱利用システム	1/2（上限55万円/戸）	・自然循環型（太陽熱温水器）を除く	
地中熱利用システム	3/5（上限180万円/台）	・クローズドループ型であること ・暖房時エネルギー消費効率（定格COP 値）が3.7以上であること	
エコキュート・ ハイブリッド給湯器	①(太陽光パネル連携) 14万円/台	・太陽光発電の電力を利用して、日中に沸き上げる機能を有すること	以下の性能を満たすこと ・エコキュート： トップランナー制度2025年度目標値 ・ハイブリッド給湯器： 日本ガス石油機器工業会の規格（JGKAS A705）で、年間給湯効率が108%以上
	②(再エネ電力契約) 5万円/台	・再エネ電力メニューに契約すること	
	拡充 ③(DR実証参加) 8万円/台	・エコキュート等新設時にDR実証の参加すること	
	DR実証参加上乘せ	①又は② + 8万円/台	・エコキュート等新設時にデマンドレスポンス実証参加すること（①又は②の場合のみ）
IoT機器	拡充 5万円/台	・エコキュート等新設時にDR実証参加に伴うIoT機器設置が対象	

・太陽光・地中熱利用システムの機器更新に対する支援

助成対象	助成率・額	主な要件
太陽熱利用システム 補助熱源機	1/2（上限10万円/台）	・太陽熱利用システムを既に設置している住宅
地中熱利用システム ヒートポンプエアコン	1/2（上限27.5万円/台）	・地中熱利用システムを既に設置している住宅

⑤ 家庭における太陽光発電導入促進事業

令和 8 年度の主な変更点

○機能性PVの区分拡充

助成対象	種別	助成額
太陽光発電設備	新築住宅	[3.6kW以下] 12万円/kW (上限36万円) 3.6kW超] 10万円/kW (50kW未満)
	既存住宅	[3.75kW以下] 15万円/kW (上限45万円) 3.75kW超] 12万円/kW (50kW未満)
	陸屋根の住宅への 上乗せ	防水工事 (既存集合住宅及び既存戸建住宅) 18万円/kW
		架台設置 (集合住宅) 20万円/kW (既存戸建住宅) 10万円/kW
	機能性PVへの上乗せ	機能性の区分に応じて 10万円 、8万円、5万円、2万円又は1万円/kW

・ 既設の太陽光発電のパワーコンディショナの更新に対する支援

助成対象	助成率・額
パワーコンディショナ更新	1/2 (上限10万円/台)

令和 8 年度 助成メニュー

令和 8 年第一回都議会定例会で予算案が可決・成立した場合に確定することになりますので、ご注意ください。

①～⑤共通の助成メニュー

助成対象機器の設置工事の際、リフォーム瑕疵保険に加入に対する支援を実施します。

助成対象	助成額	主な要件
助成対象設備の設置工事に伴い、 リフォーム瑕疵保険への加入	7,000円/契約	実施する工事について、国土交通大臣が指定する住宅瑕疵担保責任保険法人が取り扱うリフォーム瑕疵保険・大規模修繕工事瑕疵保険へ加入すること

⑥分譲マンション省エネ型給湯機器導入促進事業

令和 8 年度の主な変更点 ○戸別申請を対象化 ○従来型給湯器からの交換を要件化 ○ドレン排水処理工事に対する上乗せを実施

助成対象	助成率・額	主な要件
分譲マンションにおける エコジョーズ・エコフィールへの交換 見直し	(追い焚き機能あり) 7万円/台 (追い焚き機能なし) 5万円/台	・国の賃貸集合住宅給湯省エネ事業2026に登録されている製品であること ・ 従来型給湯器からの交換 （既存の従来型給湯器の写真の提出が必須）
再エネ電力に契約した場合上乗せ	+3万円/台	・再エネ電力メニューに契約すること
ドレン排水ガイド設置工事 拡充	+3万円/台	ドレン排水ガイドを敷設する工事を実施した場合上乗せ
浴室へのドレン水排水工事 拡充	+3万円/台	三方弁工事又は三本管（二重管含む）工事を実施した場合上乗せ

申請に係る注意事項

（公財）東京都環境公社が実施する各種助成金は、**都民・事業者の税金を財源**として実施しており、その適正な執行が強く求められています。

助成金の申請や受給において、虚偽の申告、書類の改ざん、関係者間の取引の偽装など、**虚偽や不正、違法な行為があった場合には、助成金の受給の時期を問わず、厳正に対処**いたしますので、このような行為は絶対に行わないでください。また、申請にあっては、**助成金の各要綱や法令の規定を遵守**してください。

■ 同一設備に対する都の他の助成金の併給禁止

エコキュート等・エコジョーズについて、本事業とゼロエミポイントとの併給はできません。当該設備の購入時ご注意ください。

■ 申請時の誓約事項

機器設置に際し、各種ガイドラインを準拠、及び、「都民の健康と安全を確保する環境に関する条例（環境確保条例）」で定める日常生活の騒音・振動の基準の遵守を、**本事業申請時の誓約事項**としています。

【ガイドライン】

エコキュート等

家庭用ヒートポンプ給湯機の据付けガイドブック（一般社団法人 日本冷凍空調工業会）
https://www.jraia.or.jp/product/heatpump/t_guide.html

太陽光発電設備

太陽光発電の環境配慮ガイドライン（環境省）
<https://www.env.go.jp/content/900515354.pdf>

【都民の健康と安全を確保する環境に関する条例】

環境確保条例では、日常生活等における騒音・振動の大きさの基準値を定めています。
https://www.kankyo.metro.tokyo.lg.jp/basic/guide/security_ordinance/index.html